

企業版ふるさと納税を活用した

社会課題解決（ソーシャルインパクト）の創出

～企画立案段階から寄附企業と自治体が連携した事業づくり～

2024/9/25
トランスコスモス株式会社



トランスコスモスは、

創業58年 デジタル総合商社です



■本社外観（池袋）



社名

トランスコスモス株式会社

※東証プライム市場 [商号 トランス・コスモス株式会社]

本社所在地

〒170-6016 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
TEL. 050-1751-7700 FAX. 03-3980-5770

本店所在地

〒150-0011 東京都渋谷区東1-2-20 ファーストタワー
TEL. 050-1751-8974

大阪本部

〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4
TEL. 06-4803-9530 FAX. 06-4803-9539



JQA-EM6671
本社・大阪本部



JQA-IM0223



JQA-QM9606

設立

1985年6月18日（創業 1966年6月）

資本金

290億6,596万円

売上高

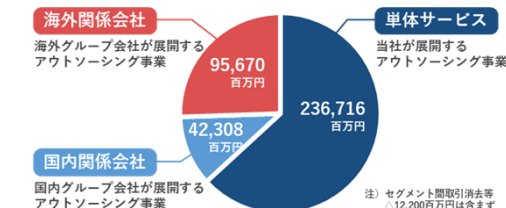
362,201百万円（連結）

営業利益

11,474百万円（連結）

●セグメント別売上高

当連結会計年度
（2023年4月1日から2024年3月31日まで）



代表

代表取締役共同社長 牟田 正明 ・ 神谷 健志

従業員数

69,764名（国内:43,725名、海外：26,039名）

※臨時雇用者（年間の平均雇用人員）を含む

事業内容

CX（デジタルマーケティング・EC・コンタクトセンター）サービス
BPOサービス

※2024年3月末時点実績・人数

DXアウトソーシング企業として国内1位の評価

DX企業としての事業基盤



市場での評価、指数への採用、認定



2024年 DX注目企業に認定

「DX注目企業」21社に選出

※2024年度

Global Digital Transformation Partner

トランスコスモスは、お客様企業の生産性やブランド価値向上に貢献する「Global Digital Transformation Partner」となることを経営ビジョンとして掲げています。これは、事業の原点である「people&technology（先端技術と専門性を持った人の融合）」を基に、変化するIT環境に対応し、より社会・経営の課題に応えるアウトソーシングサービスへと進化させることを目指すものです。中期経営計画2023-2025では、企業ITのクラウド化に対応し、企業と消費者の接点、業務プロセスにおいて、部分的なDXからEnd to Endでの全体最適化を支援するテクノロジーソリューションカンパニーを目指し、経営戦略の中心にDXを位置づけています。

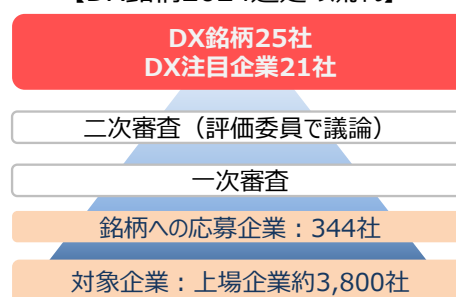
今回の選定では、トランスコスモスが主に、「すべての顧客接点のデジタルフロントをカバーするCXプラットフォーム：TCI-DX for Support」や、「オペレーショナルエクセレンスとデジタル技術を融合したDigital BPOサービス」の取り組みによって、社会のDX推進に貢献していることが評価されました。

トランスコスモスは引き続き、お客様企業の「Global Digital Transformation Partner」として、DX価値を創出していきます。

【DX銘柄2024選定企業発表会】



【DX銘柄2024選定の流れ】



証券コード	法人名	東証業種分類
1333	マルハニチロ株式会社	水産・農林業
4901	富士フイルムホールディングス株式会社	化学
4507	塩野義製薬株式会社	医薬品
5333	日本碍子株式会社	ガラス・土石製品
5711	三菱マテリアル株式会社	非鉄金属
6902	株式会社デンソー	輸送用機器
7911	T O P P A Nホールディングス株式会社	その他製品
9501	東京電力ホールディングス株式会社	電気・ガス業
9064	ヤマトホールディングス株式会社	陸運業
9104	株式会社商船三井	海運業
9233	アジア航測株式会社	空運業
4768	株式会社大塚商会	情報・通信業
2768	双日株式会社	卸売業
8174	日本瓦斯株式会社	小売業
8354	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	証券、商品先物取引業
7199	プレミアグループ株式会社	その他金融業
8439	東京センチュリー株式会社	その他金融業
2980	S R Eホールディングス株式会社	不動産業
9216	ピー・ウィズ株式会社	サービス業
9715	トランス・コスモス株式会社	サービス業

出展：経済産業省Webサイトより

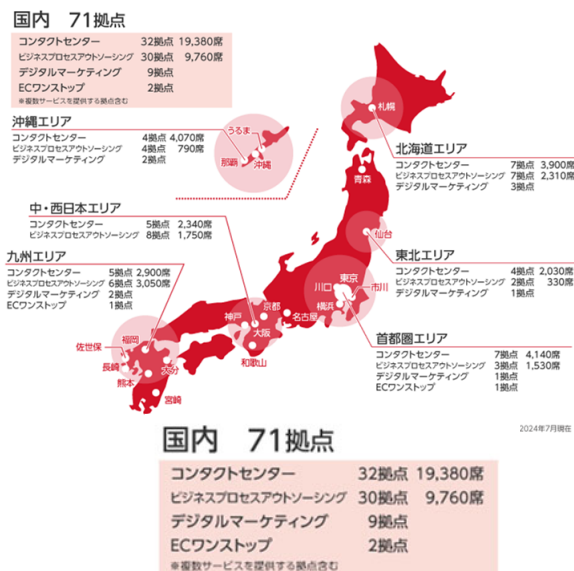
全21社

トランスコスモスが目指すべき姿（Well-being社会の実現）

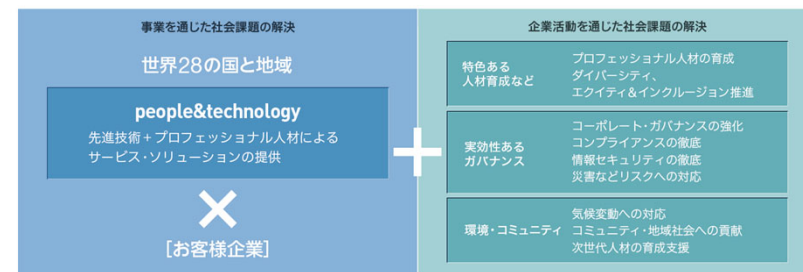
従業員のWell-being → 社会のWell-being → 社会課題解決（ソーシャルインパクト）
へと繋がっていく企業活動を行う



出展：トランスコスモス『Well-being book 2023』より
<https://note-transcosmos.com/n/n4ebc75f47de2>



出展：トランスコスモスWebサイト（拠点一覧）より
<https://www.trans-cosmos.co.jp/company/information/branch.html>



出展：トランスコスモスWebサイト（統合報告書）より
<https://www.trans-cosmos.co.jp/ir/library/integrated.html>

企業活動を通じた社会課題の解決
気候変動、人材育成・コミュニティ形成、ガバナンス

企業活動（地域貢献） × センター立地自治体 × 企業版ふるさと納税の活用

企業版ふるさと納税 寄附の実績



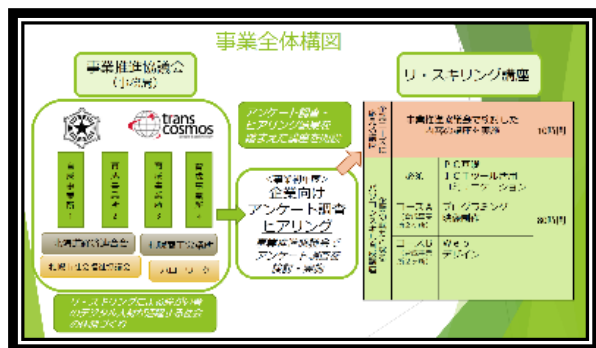
事例

札幌市「企業版ふるさと納税を活用した寄付」（新規事業創出）

寄付を契機に新たな障がい者雇用促進の事業を共創することで、サステナブルな社会の実現に向けて貢献

■障がいのある方の就労支援「障がい者DXリスキリング事業」において、一般企業に在職している障がいのある方を対象にした高度なICTスキル（ホームページ作成、プログラミング等）を習得する講座の実施に活用

寄附制度を活用した社会課題解決の新規事業を自治体と共に創り出す



札幌市への寄付による感謝状授与式を3月18日に実施

地域課題である障がい者活躍に向けた課題解決事業を実施

参考URL : <https://www.trans-cosmos.co.jp/company/news/240319.html>

事例

大分県「企業版ふるさと納税を活用した寄付」（新規事業創出）

寄付を契機に新たに設立される「森林クレジット創出支援」事業により、森林のクレジットとして創出され、サステナブルな社会の実現に向けて貢献

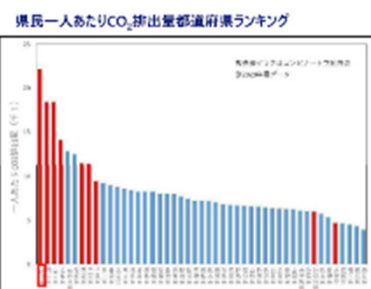
■大分県が実施する森林保全および脱炭素推進の事業として、CO2排出量を定量的に可視化することが可能

基礎情報 | CO2排出量部門別構成割合

大分県内の産業部門CO2排出量構成割合は全国平均と比較して大きい

基礎情報 | 県内のCO2排出量の状況

大分県はCO2排出量が全国13位、人口一人あたりでは全国1位



大分県への寄付による感謝状授与式を3月12日に実施

地域課題であるCO2排出量削減に向けた課題解決事業を実施

参考URL : <https://www.trans-cosmos.co.jp/company/news/240322.html>

何を大事にしたのか

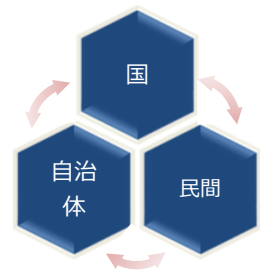


社会課題解決事業の創出（ソーシャルインパクト）

ポイント①
官民共創

国、自治体、トランスコスモスにとって三方良しの社会課題解決事業の創出
➡ それぞれで同じベクトルになる施策でないといけない

トランスコスモスにとってのメリット(課題解決)とは？



国	例：法改正
自治体	例：障害者の活躍推進、脱炭素（総合計画、各事業計画）
企業	例：障がい雇用を促進、脱炭素自治体とのリレーション強化

ポイント②
新規事業

次年度の新規事業の(独自)予算として企業版ふるさと納税を活用
➡ カタログ式ではなくオーダーメイド式

予算要求していく上でどのようなステップを踏めばいいのか？

令和6年度予算の概要



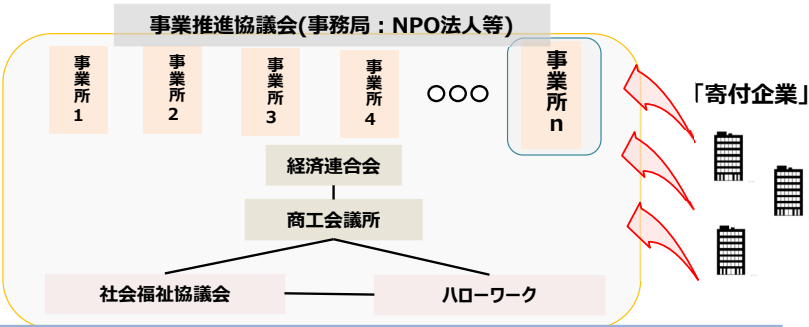
令和6年（2024年）1月30日
札幌市

R6年度 札幌市施策（予算の概要）

ポイント③
持続可能

他社も参画しやすい、寄附しやすいスキームによる事業の創出
➡ 自治体×課題解決企業(NPO法人等)×寄附企業の構図

持続可能な事業にする（寄附して御終いにならない）ためには？



札幌市様への寄付に至った背景（三方良しの事例）



- ・障害者法定雇用率の段階的な引上げによる雇用促進をした（障害者雇用促進法）
- ・障害者との共生社会の実現に向け、障害を理由とする差別を解消したい（障害者差別解消法）

第一弾：2024年4月～ 2.3% → 2.5% へ引上げ
第二弾：2026年7月～ 2.5% → 2.7% へ引上げ

法定雇用率未達の場合、不足分（年間60万円／人）を納付

各社、人材採用に力を入れて、都市部では採用が難しくなる

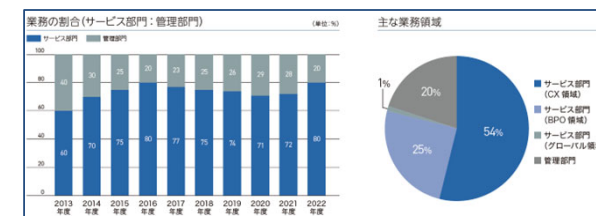
トランスコスモスでは**150名以上の雇用創出(採用)**が必要



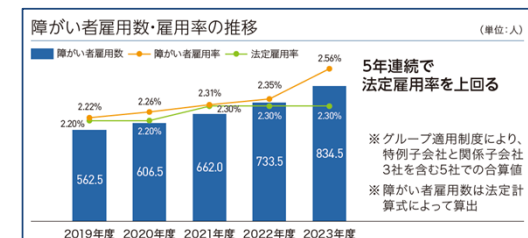
- ・福祉事業ではなく**プロフィットセンター**で職場提供するリーディングカンパニー
→「**障害者雇用エクセレントカンパニー賞（東京都知事賞）**」受賞企業
- ・障がい者雇用の促進だけでなく**強みを活かした**ソーシャルインパクトの創出

採用強化・認知度向上・**地方展開**を検討

札幌市では**14拠点、約6,500名の従業員を雇用**している



障がい者の方のうち、**プロフィット部門に約8割の方が在籍**



- ・札幌市は全国的にみても障がい者の人口割合が高い（人口に占める障害福祉サービス受給者数の割合 政令指定都市20市のうち2番目に高い）
- ・市政として、障がいのある方を支え、自立を促進させたい
- ・デジタル人材の確保・育成を進め、地域産業のデジタル化を進めたい

企業版ふるさと納税を使った地域課題解決

2023年4月より議論を開始。約1年をかけて、次年度の新規事業（予算要求）やさっぽろ障がい者プランの協議を進めていく

札幌市の各計画の理解と新規事業創出における予算要求

自治体全体の計画・方針を把握し、目指すべき姿を理解 バックキャストで捉えて提案する

札幌市の各計画

各計画・事業	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和8年度）	2027年度（令和9年度）
まちづくり戦略ビジョン(総合計画)	2022-2031まで				
アクションプラン2023	アクションプランのKPI設定				
札幌市ICT活用戦略 2020	R6年度まで継続		R7年度から新規	R9年度まで継続	
札幌DX推進方針	R7年度まで継続		R8年度から新規		
障害者基本計画（第5次計画）	新規計画開始（5か年計画）				
さっぽろ障がい者プラン	R6年度から改定				
障がい福祉計画及び障がい児福祉計画	R6年度から改定				
(NEW) 障がい者DXリスティング事業	4月 担当部署MTG 5月 事業スキーム検討（アクションプラン） 6月～ 仕様書検討 9月～ 予算要求（雑見積り）				

事業スケジュール（単年度）

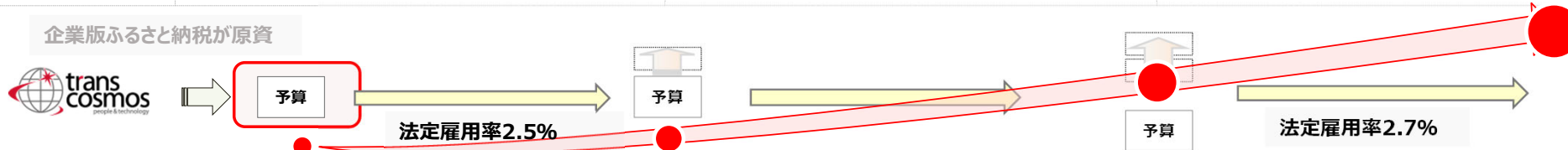
月	22/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23/1月	2月	3月
実施内容	・担当部署企画立案 ・事業スキーム検討 （年計の見通し）			・雑見積り ・次年度予算要求			・予算具体化 ・仕様書検討 ・執行体制の準備・調整			・自治体へ納税 （領収書受領、経理へ） ・贈呈式		

提案時期

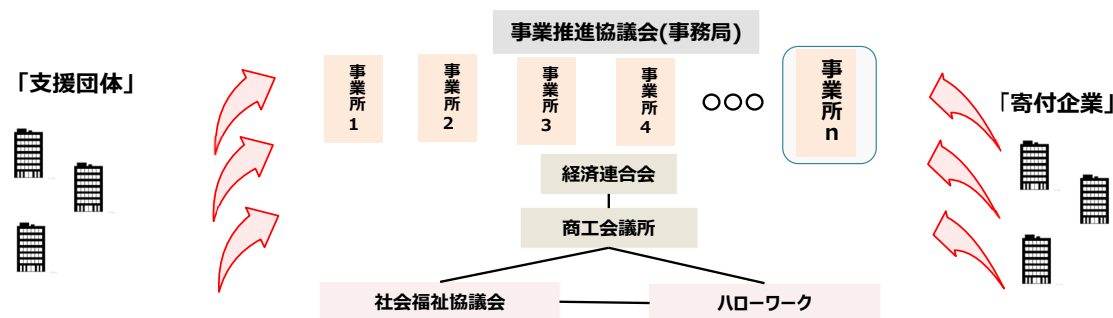
予算要求のスケジュールに合わせて、新規事業の創出に貢献

1社で社会課題解決するわけではなく、一緒に事業を作り上げるスキーム

事業名	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和6年度）
障がい者DXリスキリング事業実施業務	<KPI：アクションプラン> 障がい者DXリスキリング講座：2クール実施 リスキリング講座受講者数：40名 4月～ 事業実施	<KPI：アクションプラン> 障がい者DXリスキリング講座：2クール実施 リスキリング講座受講者数：40名 4月～ 事業実施	<KPI：アクションプラン> 障がい者DXリスキリング講座：2クール実施 リスキリング講座受講者数：40名 4月～ 事業実施



1社の寄付に頼らない構図：「協議会設置」「支援団体との共創」



札幌市の事例では
NPO法人と連携した
事業スキームの構築を検討した

支援団体（参加企業・育成事業所）や寄付企業が段階的に増加し、持続的な事業となることを想定

提案

『トランスコスモス株式会社』から企業版ふるさと納税による事業提案：札幌市で高度なICTスキルを持った障がい者従業員を育成する事業を実施できないか？

R5.3～R5.8 事業構築

1 事業のニーズはあるのか

民間企業への聴取によりOJTに十分な時間をかけられない実態があることが判明

2 既存事業との棲み分けはできるのか

- ・ 既存事業
就職前：就労継続支援、就労移行支援、ハローワーク実施事業（公共職業訓練等）
就職後：所属企業内のOJT、就労定着支援（主に生活に関わる支援）

障がいのある方が、就職後に高度なスキルを身につける事業を展開することに

3 対象となる障がい者従業員はどこに？

- ・ 障がい者従業員の雇用による法定雇用率の達成が義務となる事業所からの参加を中心に想定。また、経済団体へ周知等の協力依頼をすることを想定
- ・ 事務職として雇用された場合に、高度なICTスキルが求められると想定
- ・ 市内の法定雇用率を満たす義務がある事業所では達成率が約50%に留まっており、法定雇用率を満たさない事業所から雇用した従業員のスキルアップとして応募があることを想定

4 事業内容の検討

- ・ 障がい者就労支援施設からの助言、トランスコスモス株式会社で実施している育成スキームを活かした講座内容を設定（障がい者DXリスキリング講座）
- ・ 障がい者従業員のうち、DX化に対応する人材の継続的な育成体制を構築するための協議機関を設置（事業推進協議会）

R5.9～ 予算要求・査定

- ・ 対象者、講座受講者のニーズを数値化された根拠で示せるか？
- ・ 事業を委託した場合の業務人工は何人分が妥当なのか？
- ・ 事業費の精査（受講者1人あたりどのくらいの費用が妥当なのか？）
- ・ 事業推進協議会を設置する意義をどのように示すか？ など

R6.2 予算査定終了

- ・ 予算査定により事業費が精査され、事業費12,000千円/年となる

R6.2 企業版ふるさと納税受理手続き

- ・ 予算確定後、企業版ふるさと納税の受理手続きを急ぎ実施

R6.3 企業版ふるさと納税受領

- ・ 企業版ふるさと納税の受領後、札幌市長より感謝状を贈呈

R6.3 事業受託者選定

- ・ 事業を実施する事業所を公募し、プロポーザルにより受託者を選定

R6.4～ 事業開始

- ・ 障がい者DXリスキリング講座、事業推進協議会を開催

事業化の際の留意点

- ・ 通常の事業化までの期間と比較し、事業提案から事業化、予算要求まで時間的な余裕がなく、ニーズや事業内容の精査を早急に実施する必要がある
- ・ 寄附者からの提案内容によっては、議会での議決が必要となる場合があることから、早期に庁内の調整を進める必要がある
- ・ 寄附者が保有するノウハウを活かす事業内容の構築を心掛けていくことが望ましい

ポイント①

大分県様への寄付に至った背景（三方良しの事例）



- ・日本全体として2050年にカーボンニュートラルの達成
- ・脱炭素達成のため、プライム上場企業に温室効果ガス排出量の開示を義務化（予定）
- ・CO2吸収源としての森林資源の活用、市場の活性化

産官学連携での脱炭素活動の推進が必要

(トランスコスモス含む)情報サービス産業ができる脱炭素活動は何か？



- ・プライム上場企業として脱炭素、環境への取り組みを行っている
→2030年にGHG排出量を46%削減、2050年にカーボンニュートラルの達成
- ・大分県の地元企業として、地方の社会課題の解決

採用強化・認知度向上・地方展開を検討

大分県では約430席、九州全体で4000名の社員が在籍している



- ・大分県はコンビナートが主産業のため一人あたりのCO2排出量がワーストワン
- ・県として、生活基盤を維持・発展しつつGXを実現させたい
- ・森林面積が県土の約7割を占めており、森林吸収源によるクレジットの高いポテンシャルがある

企業版ふるさと納税を使った地域課題解決

2023年10月頃より議論を開始。約半年をかけて、次年度の新規事業（予算要求）や今後の脱炭素推進の協議を進めていく

スケジュールと全体計画

R6～R8年度で各ステップを複数回し、大分県の森林事業者へ展開

STEP①：創出見込み調査

森林クレジット創出に興味がある森林経営者に対し、所有する山林でどの程度のクレジットの認証が見込めるかをあらかじめ提示することで、J-クレジット創出を促す

STEP②：認証伴走型支援

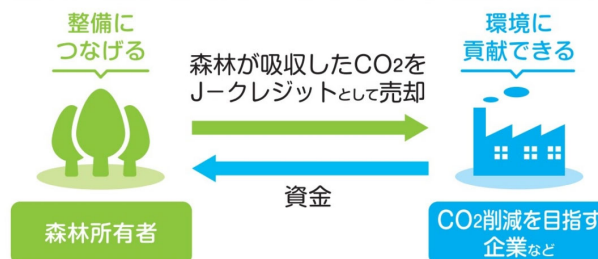
森林クレジットを創出しようとする事業者に対し、専門家による支援を行う

STEP③：審査費用補助

森林クレジット創出の審査に係る自己負担分の補助を行う

事業スキーム

森林整備によるJ-クレジット制度の流れ



【自治体】

- ・豊富な森林資源を活用
- ・林業者に新しいビジネス

【企業】

- ・購入企業の脱炭素化
- ・取引先へのアピール

【国】

- ・クレジット市場の活性化
- ・国全体のカーボンニュートラルの達成

企業版ふるさと納税を活用した社会課題解決の新たな事業価値創出



社会課題解決（ソーシャルインパクト）が成長のエンジン

E：環境

S：社会

G：ガバナンス

解決すべき社会課題

企業版ふるさと納税

10分の1の企業負担で、10倍の(レバレッジ)効果

各部署との対話

→

建設的な議論

→

事業実施の相談

山積する社会課題

人手不足

気候変動

貧困

男女平等

雇用

ESG経営

脱炭素
多様性(DE&I)
セキュリティ
人材育成 …等

総合計画

脱炭素
多様性(DE&I)
セキュリティ
人材育成 …等

